

労働力不足は日本経済を強化するか

塚崎 公義¹

(要旨)

- ・日本経済は、緩やかな景気回復を続けており、当分の間は緩やかな回復が続く可能性が高い。従って、労働力不足も当分の間は続くであろう。
- ・中長期的に見ると、少子高齢化により恒常的に労働力が不足すると予測される。
- ・労働力不足は、失業、ワーキング・プア、ブラック企業といった問題を解決するであろう。
- ・労働力不足により賃金が上昇すると、企業が省力化投資を積極化させるため、日本経済は効率的になる。
- ・労働力不足により賃金が上昇すると、労働力が非効率な企業や分野から効率的な企業や分野にシフトするため、日本経済は効率的になる。
- ・労働力不足時代になると、増税して景気が悪化しても失業が増えないため、増税が容易になる。従って、少子高齢化が財政を悪化させるとは言い切れない。

(本文)

- ・景気拡大は当分の間は持続する見込み

景気は緩やかながら拡大を続けている。経済成長率や鉱工業生産などは冴えないが、雇用環境は大きく改善して失業よりも労働力不足が問題となっており、企業収益も好調である。

労働力不足は、就業者数を増やし、タイムラグを経て賃金を上昇させる（後述）。また、失業率の低下および倒産の減少により、消費者が失業の不安を感じずに財布の紐を開くようになる。それらの相乗効果により消費が増加する。

労働力不足及びそれに伴う賃金の上昇を受けて、企業は省力化投資を積極化するであろう。幸い企業収益は好調であり、企業は巨額の内部留保を保有しており、銀行の融資態度も積極的であることから、資金的な制約は緩いはずである。

賃金の上昇は、タイムラグを経てサービス価格を中心とした物価を上昇させる（後述）。これにより日本経済がデフレから脱却し、デフレの景気抑制効果から解放される。

加えて、円安による輸出数量増、輸入数量減も、タイムラグを経て顕在化する事が期待される。円高時に工場の海外移転を決めた企業は多く、そうした工場が円安期にはいつて

1 久留米大学商学部教授

から完成して生産を開始したため、国内生産と輸出が抑制され、輸入が増加していたが、そうした動きが今後は沈静化するはずだからである。

- ・労働力不足により、賃金が上昇し、消費者物価指数が上昇

景気が回復してくると、企業内でヒマにしていた人々が忙しく働くようになる。この段階では、賃金も上昇せず、消費者物価指数も上昇しない。むしろ企業の労働生産性が向上し、単位生産コストは低下するのでインフレ圧力は弱まることになる。

景気が更に回復すると、企業は労働者を残業させ、それでも足りない非正規労働者を雇うことになる。非正規労働者は時間当たり賃金が低いので、労働者全体としての平均的な時給はむしろ低下する。

更に景気が回復すると、非正規労働者の需給が逼迫し、需給関係から非正規労働者の時給が上昇をはじめ。正社員についても、増えた利益の一部が賞与として配分される。更に景気が回復すると、正社員の給与も上昇しはじめる。この段階でも、消費者物価指数はあまり上昇しない。単位労働コストが低下していた分が戻るまでは、企業は値上げを控えるからである。

更に景気が回復し、賃金が更に上昇すると、サービス業を中心として値上げの動きが広まる。サービス業はコストに占める人件費の比率が高く、しかも労働生産性が向上しにくいので、製造業に比べて価格引き上げの可能性が高いのである。

ここまで来るのは景気が回復を開始してから相当長いタイムラグが必用である。黒田日銀総裁が意図した期間内にインフレ率を2%にまで高められなかったのは、貨幣数量説的な物価上昇が実現しなかった以上、当然の事だったのである。

- ・中長期的には、少子高齢化により労働力が恒常的に不足する時代に

少子高齢化により、現役世代の人数に比べて高齢者の人数の比率が上昇する。その結果、生産者数と消費者数の比率が変化し、恒常的に労働力が不足する時代が来る。この変化は緩やかなものであるため、当面は「好況時は労働力が不足し、不況時は余る」という状況であり、将来的には「不況期でも労働力が不足する」時代が来ると予想される。

労働力不足という言葉自体が否定的なニュアンスの言葉であり、これを根拠に移民を受け入れるべきだといった主張もなされているが、疑問である。労働力不足は、企業側としては確かに困った事態なのであろうが、日本経済全体として考えれば、悪い話とは言えないからである。以下に、その根拠を示すこととする。

- ・失業、ワーキング・プア、ブラック企業といった問題が解決

バブル崩壊後の長期低迷期、日本経済にとって最大の問題の一つは失業であった。しかし、労働力不足の時代が来れば、失業問題に悩まずに済むようになるのである。子育て中

の女性や高齢者など、今までは職探しが難しかった人々も、労働力不足の時代になれば仕事が見つかる可能性が高まるであろう。働く意欲と能力のある人々が生き生きと働けるようになるのは、素晴らしいことである。

労働力不足になれば、労働者の賃金が上昇する。特に需給関係を敏感に反映する非正規労働者の待遇が改善するであろう。そうなれば、ワーキング・プアと呼ばれる人々の生活が改善することになる。日本では終身雇用制の弊害の一つとして、新卒時に正社員になれなかった人や、途中で正社員の地位を失った人は、生涯非正規労働者として働くことになる可能性が高い。こうした人々は、懸命に働いても人並みの暮らしが出来ないので、ワーキング・プアと呼ばれているのである。かつて、男性は皆が正社員で、非正規労働が女性や学生の「小遣い稼ぎ」と捉えられていた時代の待遇が今でも残っている事が原因である。労働力不足で非正規の処遇が改善し、こうした人々が、人並みの暮らしが営めるようになるのである。

ちなみに、ワーキング・プアは所得が低すぎて結婚・出産が難しいと言われているが、こうした状況が改善すれば、少子化問題にも一定のプラス効果が期待出来るであろう。

労働力不足は、ブラック企業の淘汰にも繋がるはずである。現在、ブラック企業が存続し得ているのは、社員が「退職すると、転職が難しいので失業してしまう」と考えて退職出来ずにいるからであるが、労働力不足時代になれば「退職後の仕事」が容易に見つかるようになるので、社員は安心してブラック企業を退職する事ができるようになる。そうなれば、ブラック企業は社員の待遇を改善してブラックでなくなるか、社員が全員退職して消滅するか、いずれかを選ぶ必要が出てくるであろう。

・労働力不足により賃金が上昇すると、日本経済は効率的に

労働力不足により賃金が上昇すると、企業が省力化投資を積極化させるため、日本経済は効率的になる。景気拡大に伴う労働力不足であれば、企業は「景気が後退すれば労働力不足が収まるのだから、省力化投資をせずに待つ」インセンティブを持つが、少子高齢化に伴う労働力不足であれば、容易には解消しないため、企業は躊躇なく省力化投資を行うであろう。

労働力不足時代には、失業対策が不要である。総じて失業対策事業は労働生産性が低いので、その分野から他の分野に労働力が移動することは、日本経済全体にとって効率性が増すことを意味している。

また、労働力不足により賃金が上昇すると、非効率な企業や分野は高い賃金を支払えなくなり、労働者が高い賃金の払える効率的な企業や分野に移動するようになる。これも日本経済全体としての効率性を向上させる。

賃金が上昇すると、上記のように企業の投資が増加する。加えて、当然であるが個人消

費も増加するので、景気には拡大圧力がかかる。そうなれば、企業は省力化投資のみならず、能力増強投資も行うようになる。これも日本経済の生産性を向上させることになる。能力増強投資を行うに際しては、最新の技術を化体した設備機械が導入されるので、日本経済全体として利用されている技術が高度化し、結果として供給サイドが強化されることになる。バブル崩壊以降、日本経済の潜在成長率が低下したとされているが、その一因は「需要不足で設備投資が行われなかったため、供給サイドの効率化が進まなかった」事であるから、需要が増えて企業が能力増強投資を行なうようになると、潜在成長率には上昇圧力が生じる。これが「生産年齢人口の減少に伴う潜在成長率の低下」を補うことが予想されるのである。

このように、労働力不足は日本経済を効率化させるのである。小泉構造改革やアベノミクスの成長戦略が、日本経済の供給サイドの効率化を狙ったものであったとすれば、労働力不足がその目標達成に因らずも資することになるのである。

・少子高齢化が財政悪化要因とは限らず

一般に、少子高齢化は財政悪化要因と考えられている。年金財政が悪化し、医療費支出も増加するからである。しかし、少子高齢化に伴う労働力不足は、財政収支を改善する要因となる可能性がある。

財務省や歴代政権が財政再建に努めて来たにもかかわらず、日本の財政が巨額の赤字を続けているのは、政治家がバラマキをする事が主因ではなく、増税をすると景気が悪化して失業者が増えるので、増税が躊躇されて来たからである。

しかし、今後本格的な労働力不足時代が来ると、増税して景気が悪化しても失業率が高まらない、といった状況が予想されるようになる。そうなれば、政府は安心して増税を実施する事ができるようになるであろう。

場合によっては、景気が過熱してインフレが心配な時に、増税によって故意に景気を悪化させる必用が出てくるかもしれない。そうなれば増税は「インフレ対策と財政再建の一石二鳥」となるであろう。通常の景気循環に於いては、増税は実施に時間を要するため、景気調節には使い難い。増税が実施されるタイミングで次の景気後退が始まっている可能性もあるからである。しかし、少子高齢化に伴う労働力不足が招いているインフレであれば、構造的なものであるから、増税で対処する事が容易である。むしろ、金融引き締めで対応しようとすると、政府の抱える莫大な負債に対する利払い負担が巨額に上りかねず、かつ既発長期国債の価格が暴落しかねないので、増税による対処が図られるようになると予測される。

上記のように、労働力不足は財政を再建する要因となり得るため、その大きさが年金財政の悪化などと比較して何れが大きいかにより、少子高齢化が財政を悪化させるか否かが決まる、ということになる。以上